

2023年3月期 中間決算概況

2022年11月18日

会社名 中部国際空港株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 犬塚 力
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名) 安田 雄策

URL <https://www.centrair.jp>

TEL (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 2022年12月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月中間期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月中間期	11,043	45.3	△ 3,415	—	△ 3,558	—	△ 3,668	—
2021年9月中間期	7,599	12.3	△ 6,173	—	△ 6,126	—	△ 6,248	—

(注) 包括利益 2022年9月中間期 △ 3,620百万円 (—) 2021年9月中間期 △ 6,196百万円 (—)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2022年9月中間期	△ 2,192	32	—	—
2021年9月中間期	△ 3,733	94	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年9月中間期 -百万円 2021年9月中間期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
2022年9月中間期	438,314	79,529	17.8	46,715	01		
2022年3月期	441,583	83,150	18.5	48,908	06		

(参考) 自己資本 2022年9月中間期 78,171百万円 2022年3月期 81,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物中間期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月中間期	1,905	△ 812	△ 177	25,108				
2021年9月中間期	△ 1,441	△ 1,547	△ 176	11,076				

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	中間期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	0	00	0	00	0	00
2023年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	23,500	43.8	△ 8,500	—	△ 8,900	—	△ 9,100	—	△ 5,438	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月中間期	1,673,360株	2022年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	2022年9月中間期	-株	2022年3月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年9月中間期	1,673,360株	2021年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月中間期の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月中間期	10,937	45.7	△ 3,378	-	△ 3,630	-	△ 3,631	-
2021年9月中間期	7,505	12.5	△ 6,131	-	△ 6,335	-	△ 6,344	-

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
2022年9月中間期	△ 2,170	43
2021年9月中間期	△ 3,791	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
2022年9月中間期	437,604		77,449		17.7	46,283	79
2022年3月期	440,775		81,081		18.4	48,454	22

(参考) 自己資本 2022年9月中間期 77,449百万円 2022年3月期 81,081百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	23,200	44.1	△ 8,900	-	△ 9,000	-	△ 5,378	40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 経営環境及び対処すべき課題	7
4. 中間連結財務諸表	8
① 中間連結貸借対照表	8
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
③ 中間連結株主資本等変動計算書	12
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(中間連結貸借対照表関係)	16
(中間連結損益計算書関係)	17
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	19
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 中間財務諸表	21
① 中間貸借対照表	21
② 中間損益計算書	23
③ 中間株主資本等変動計算書	24

添付資料1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に和らいでおり、日本国内における人の往来は明らかな回復傾向がみられました。一方、国際的な人の往来については、各国の水際対策が徐々に緩和されつつあり、緩やかに回復しているものの、本格的な回復までには至ってはならず、厳しい状況が続いています。

このような情勢のなか、当グループは、セントレアをご利用いただくお客様及び従業員の安全を最優先に考え、空港内各所での消毒液の配置や保安検査前での検温の実施等、感染症対策の徹底を継続して実施しました。

また、「セントレア・ゼロカーボン2050」の実現に向けたパートナー契約の締結、ペットボトルの水平リサイクルの開始、セントレアの魅力創出・課題解決を協働して推進することを目的とした「centrair×スタートアップピッチ 2021」により採択されたテレワークブースの設置等、持続可能な社会の実現や未来への更なる成長に向けて、様々な施策を実施しました。

当空港における滑走路増設につきましては、5月に当社のほか関係地方公共団体、経済団体が連携・協力して、透明性を確保しつつ住民等との幅広い合意形成を図るパブリック・インボルブメント(PI)を実施するため、中部国際空港PI推進協議会を設立し、PIレポートに関する意見募集及び説明会を実施しました。また、6月に中部国際空港滑走路増設事業に係る計画段階環境配慮書の縦覧及び公表等、環境影響評価法に基づく手続きを実施し、取り組みを着実に進めてまいりました。

6月には、英国SKYTRAX社が実施する顧客サービスに関する国際空港評価2022 Regional Airport部門において8年連続で世界第1位を受賞することができました。今後もこの評価を励みに、空港の安全・安心はもちろんのこと、より一層お客様に感動していただけるようなサービスを提供できるよう努めてまいります。

また、空港運営においても万全を期すため、経費支出の抑制を徹底する等、会社の財務状況への影響を最小限に留めました。なお、当連結会計年度末までに政府保証債等による資金調達を最大294億円まで実施できるよう国からの事業計画認可をいただいています。

このように当中間連結会計期間は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。セントレアグループの事業別の状況につきましては、以下のとおりとなりました。

(空港事業)

空港事業につきましては、国際線においては、コロナ禍前と比較すると未だその影響を大きく受けているものの、水際対策が日本においても徐々に緩和されたことを受けて、前年度から発着回数、旅客数ともに大きく伸ばしています。7月にはベトジェットエア ハノイ線が新規就航、他の路線についても徐々に復便し、9月にはフィリピン航空マニラ線、セブパシフィック航空マニラ線がコロナ禍以降、初のデイリー運航を再開しました。

国内線におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大による第7波が発生したものの、8月においてはコロナ禍前の8割程度まで旅客数が回復する等、力強い需要の回復を実感する期間となりました。

国際貨物取扱量につきましては、一定の貨物需要に対応すべく旅客機を使用した貨物便の運航は減少したものの、日米間における国際貨物需要に対応すべくDHL Expressによるシンシナティ路線が開設されました。

運用面につきましては、ターミナルビルにおける不法侵入に対処する訓練や商業施設での総合消防訓練、航空機不法奪取を想定した訓練のほか、2020年に制定した大規模災害発生時の基本行動計画である「中部国際空港A2-BCP」に基づき、関係事業者と連携して訓練を実施しました。また、引き続き、空港島内事業者を対象とした、制限区域立入りに関する安全教育e-Learningを実施することにより空港島内事業者全体の知識向上を図る等、安全体制の維持に努めました。このほかにも、空港施設の保全基準や需要に応じた運用サービスレベルの見直し、情報通信システムにおける重障害の未然防止策の実施等に継続して取り組むことにより、安全・安心を確保しつつ、更に効率的な施設維持を推進しました。

これにより、当中間期の国際線旅客数は約18.5万人(前年同期比101%)、国内線旅客数は約238万人(同211%)、国際貨物取扱量は約5.5万トン(同100%)、航空機の発着回数は国際線が約0.4万回(同136%)、国内線が約2.9万回(同142%)となりました。

(商業事業)

商業事業につきましては、国際線の運航が本格的な回復には至っていないことにより、免税店が大きく影響を受けている一方、免税店以外の商業店舗につきましては、飲食店2店舗、物販店2店舗、サービス店1店舗の合計5店舗が新規オープンしました。また、6月には国際線搭乗エリアを除く第1ターミナルの飲食・物販店の約70店舗全店が営業を再開しました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながらも、音楽フェスティバルや夏休みのファミリー向けイベント等、お客様に楽しんでいただけるイベントも徐々に再開することができました。

(交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、航空旅客の増加を受けて、約483千台(前年同期比207%)と大きく増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比45.3%増の11,043百万円、営業損失は3,415百万円(前年同期は6,173百万円の営業損失)、経常損失は3,558百万円(前年同期は6,126百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は3,668百万円(前年同期は6,248百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

当グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による不透明な状況が続いているものの、国内線は新型コロナウイルス感染症の感染状況に関わらず回復基調が継続し、国際線も路線再開や国内外における水際対策の緩和等により緩やかながらも持ち直しました。

こうしたなかにおいて、日本の主要ゲートウェイとして、安全を堅持し、安心して利用できる空港であり続けるとともに、地域社会の発展に貢献するスマートで魅力的な空港づくりと同時に経営基盤の安定化を目指し、2022年度を「予測が難しい変化への対応力を強化するとともに、未来への備えを加速させ行動する年」と位置づけ、将来の成長に向けた準備を着実に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は438,314百万円、負債合計は358,784百万円、純資産合計は79,529百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加し、28,749百万円となりました。固定資産は、主として減価償却が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ4,580百万円減少し、409,220百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,268百万円減少し、438,314百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、358,784百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上で利益剰余金が3,668百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,620百万円減少し、79,529百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ916百万円増加し、25,108百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,905百万円の収入(前中間連結会計期間は1,441百万円の支出)となりました。これは、主に、税金等調整前中間純損失3,585百万円から減価償却費5,191百万円を除いたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の支出(前中間連結会計期間は1,547百万円の支出)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の支出(前中間連結会計期間は176百万円の支出)となりました。これは、主に、長期借入金の返済があったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、当面は負債増加の抑制及び必要な施策の実施による経営基盤の強化を図ってまいります。なお、新型コロナウイルス感染症が当連結グループに与える影響は大きいものの、航空需要の回復に備え、将来の成長投資に必要な手元流動性の確保及び財務基盤の強化に努めてまいります。

添付資料2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社4社により構成されています。
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

なお、中部国際空港給油施設㈱は2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス㈱を存続会社とする吸収合併方式により解散しています。また、中部国際空港給油施設㈱が行っていた航空機給油施設保守管理事業は、中部国際空港施設サービス㈱の空港施設保守管理事業の一環として承継されています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

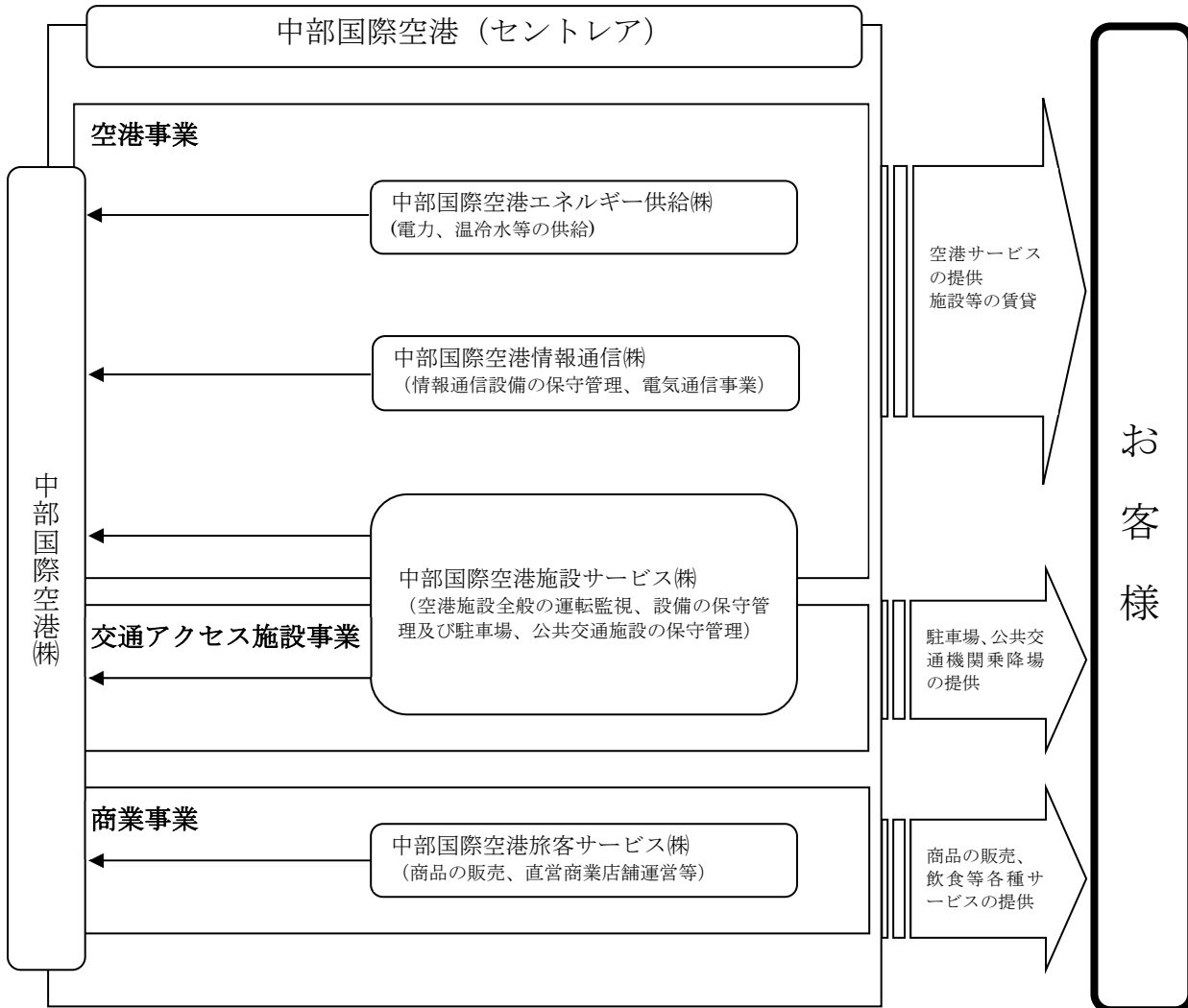
事業の内容	会社名
直営商業事業等	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネ ルギー供給(株)	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事 業	51	当社は同社より電力、温冷水等を 購入しています。また、業務委託契 約に基づき、当社が経理、調達業務 等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借 しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報 通信(株)	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守 管理業務等を委託しています。ま た、業務委託契約に基づき、当社が 経理、調達業務等を受託していま す。 なお、同社は当社から事務所を賃 借しています。 役員の兼任…3名
中部国際空港旅客 サービス(株)	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営 業務等を委託しています。また、業 務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、3名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設 サービス(株)	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監 視、設備及び駐車場、公共交通施設 の保守管理業務等を委託していま す。また、業務委託契約に基づき、 当社が経理、調達業務等を受託して います。 なお、同社は当社から事務所を賃 借し、4名の出向社員を受け入れて います。 役員の兼任…3名

(注) 当中間連結会計期間において、中部国際空港給油施設(株)は2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス(株)を存続会社とする吸収合併方式により解散しています。また、中部国際空港給油施設(株)が行っていた航空機給油施設保守管理事業は、中部国際空港施設サービス(株)の空港施設保守管理事業の一環として承継されています。

添付資料3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。
また、新たに定めた会社の経営の基本方針はありません。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。
また、新たに生じた対処すべき課題もありません。

添付資料4. 中間連結財務諸表

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,964	24,868
売掛金	1,691	2,096
棚卸資産	1,132	1,128
その他	615	658
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	27,401	28,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 100,267	※2,※3 97,076
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 5,249	※2,※3 4,777
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	51	43
建設仮勘定	233	323
その他(純額)	※2 3,801	※2 3,423
有形固定資産合計	※1 399,870	※1 395,910
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 1,374	※2 1,067
水道施設利用権	3,407	3,311
その他	39	39
無形固定資産合計	4,821	4,418
投資その他の資産		
長期前払費用	9,015	8,805
繰延税金資産	84	76
その他	90	9
貸倒引当金	△80	-
投資その他の資産合計	9,109	8,891
固定資産合計	413,800	409,220
繰延資産		
社債発行費	381	344
繰延資産合計	381	344
資産合計	※3 441,583	※3 438,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	258	383
1年内償還予定の社債	※3 23,100	※3 23,100
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,459	※3 5,291
リース債務	17	16
未払法人税等	108	119
賞与引当金	482	461
ポイント引当金	11	5
その他	2,850	3,194
流動負債合計	32,288	32,571
固定負債		
社債	※3 195,915	※3 195,912
長期借入金	118,922	118,922
リース債務	39	31
繰延税金負債	8,026	8,014
退職給付に係る負債	1,759	1,853
その他	1,479	1,478
固定負債合計	326,143	326,212
負債合計	358,432	358,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	△1,839	△5,507
株主資本合計	81,828	78,160
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	12	10
非支配株主持分	1,310	1,358
純資産合計	83,150	79,529
負債純資産合計	441,583	438,314

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,599	11,043
売上原価	10,350	10,984
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,751	59
販売費及び一般管理費	※1 3,422	※1 3,474
営業損失(△)	△6,173	△3,415
営業外収益		
受取利息	0	0
賃貸不動産解約負担金受入額	37	35
雇用調整助成金	289	128
その他	38	38
営業外収益合計	365	203
営業外費用		
支払利息	276	307
その他	41	39
営業外費用合計	318	346
経常損失(△)	△6,126	△3,558
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 1
固定資産受贈益	※3 19	※3 4
国庫補助金	※4 68	※4 5
特別利益合計	88	11
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	-
固定資産除却損	※6 40	※6 36
固定資産圧縮損	※7 53	※7 2
特別損失合計	94	38
税金等調整前中間純損失(△)	△6,132	△3,585
法人税、住民税及び事業税	33	38
法人税等調整額	29	△4
法人税等合計	63	34
中間純損失(△)	△6,195	△3,619
非支配株主に帰属する中間純利益	52	48
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△6,248	△3,668

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純損失(△)	△6,195	△3,619
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△0	△1
中間包括利益	△6,196	△3,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,249	△3,669
非支配株主に係る中間包括利益	52	48

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	10,455	94,123	10	10	1,251	95,385
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△6,248	△6,248				△6,248
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△0	△0	52	51
当中間期変動額合計	-	△6,248	△6,248	△0	△0	52	△6,196
当中間期末残高	83,668	4,207	87,875	9	9	1,304	89,189

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	△1,839	81,828	12	12	1,310	83,150
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失(△)		△3,668	△3,668				△3,668
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				△1	△1	48	47
当中間期変動額合計	-	△3,668	△3,668	△1	△1	48	△3,620
当中間期末残高	83,668	△5,507	78,160	10	10	1,358	79,529

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△6,132	△3,585
減価償却費	5,275	5,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	91
受取利息	△0	△0
支払利息	276	307
為替差損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	40	36
売上債権の増減額 (△は増加)	912	△325
棚卸資産の増減額 (△は増加)	543	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167	53
未収消費税等の増減額 (△は増加)	119	-
その他	△1,698	465
小計	△966	2,252
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△276	△313
法人税等の支払額	△198	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,441	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△734
無形固定資産の取得による支出	△267	△56
投資その他の資産の取得による支出	△1	△0
投資その他の資産の減少による収入	0	1
その他	△27	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167	△167
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,167	916
現金及び現金同等物の期首残高	14,244	24,191
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,076	※ 25,108

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

なお、当中間連結会計期間において、中部国際空港給油施設㈱は、2022年4月1日付で中部国際空港施設サービス㈱を存続会社とする吸収合併方式により解散したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、商品の販売のうち、販売時点でその商品を仕入れたとみなす消化仕入の取引等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、商品を引き渡した時点において、純額で収益を認識しています。また、売上割戻等の顧客に支払われる対価について、取引価額から減額しています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の感染状況は、当連結グループの主要な収益の基本となる、航空機の運航に大幅な影響を与えています。航空機の運航状況は当連結グループの今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年度には回復するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	187,580百万円	191,655百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	73百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	1,550	1,552
有形固定資産その他	434	434
ソフトウェア	9	9
計	2,068	2,070

※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
社債(額面)	219,000百万円	219,000百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	25,421百万円	24,556百万円
機械装置及び運搬具	3	3
計	25,425	24,559

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	167百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与	1,485百万円	1,442百万円
減価償却費	610	582
賞与引当金繰入額	335	326
退職給付費用	66	94

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
有形固定資産その他	0	-
計	1	1

※3 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	12百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	3	-
有形固定資産その他	3	3
計	19	4

※4 国庫補助金の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	6百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	16	2
有形固定資産その他	36	-
ソフトウェア	9	-
消耗品費	-	3
計	68	5

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	-百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	16百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	0	0
有形固定資産その他	1	3
ソフトウェア	-	0
固定資産撤去費用	21	22
計	40	36

※7 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	5百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	14	2
有形固定資産その他	24	-
ソフトウェア	9	-
計	53	2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	10,863百万円	24,868百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	213	239
現金及び現金同等物	11,076	25,108

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	48,908.06円	46,715.01円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	83,150	79,529
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,310	1,358
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,310)	(1,358)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	81,840	78,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△3,733.94円	△2,192.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (百万円)	△6,248	△3,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△)(百万円)	△6,248	△3,668
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

添付資料5. 中間財務諸表

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,639	24,496
売掛金	1,657	2,036
棚卸資産	1,068	1,066
その他	492	616
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	26,855	28,212
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,985	58,015
構築物(純額)	39,962	38,749
機械及び装置(純額)	4,441	4,043
車両運搬具(純額)	41	31
工具、器具及び備品(純額)	3,772	3,400
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	35	30
建設仮勘定	184	274
有形固定資産合計	398,690	394,811
無形固定資産		
ソフトウェア	1,362	1,056
水道施設利用権	3,407	3,311
その他	38	38
無形固定資産合計	4,807	4,406
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	9,013	8,803
その他	89	9
貸倒引当金	△80	-
投資その他の資産合計	10,039	9,830
固定資産合計	413,538	409,047
繰延資産		
社債発行費	381	344
繰延資産合計	381	344
資産合計	440,775	437,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120	200
関係会社短期借入金	2,742	2,655
1年内償還予定の社債	23,100	23,100
1年内返済予定の長期借入金	5,459	5,291
未払法人税等	76	73
賞与引当金	166	170
ポイント引当金	11	5
その他	2,843	3,445
流動負債合計	34,519	34,941
固定負債		
社債	195,915	195,912
長期借入金	118,922	118,922
繰延税金負債	8,014	8,014
退職給付引当金	817	865
その他	1,504	1,498
固定負債合計	325,174	325,213
負債合計	359,694	360,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	18,637	18,637
繰越利益剰余金	△21,224	△24,856
利益剰余金合計	△2,586	△6,218
株主資本合計	81,081	77,449
純資産合計	81,081	77,449
負債純資産合計	440,775	437,604

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,505	10,937
売上原価	10,692	11,256
売上総損失(△)	△3,186	△318
販売費及び一般管理費	2,944	3,059
営業損失(△)	△6,131	△3,378
営業外収益	112	94
営業外費用	316	345
経常損失(△)	△6,335	△3,630
特別利益	88	11
特別損失	94	38
税引前中間純損失(△)	△6,341	△3,656
法人税、住民税及び事業税	2	△24
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2	△24
中間純損失(△)	△6,344	△3,631

① 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△8,898	9,739	93,407	93,407
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△6,344	△6,344	△6,344	△6,344
当中間期変動額合計	-	-	△6,344	△6,344	△6,344	△6,344
当中間期末残高	83,668	18,637	△15,242	3,394	87,062	87,062

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	18,637	△21,224	△2,586	81,081	81,081
当中間期変動額						
中間純損失（△）			△3,631	△3,631	△3,631	△3,631
当中間期変動額合計	-	-	△3,631	△3,631	△3,631	△3,631
当中間期末残高	83,668	18,637	△24,856	△6,218	77,449	77,449